

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道音威子府村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,957	1,904	53	46	113	1,742	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	1,957	1,904	53	46		1,742	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	127	115	12	12	19	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	58	55	3	3	21	-	-	-	
3 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	29	29	0	0	23	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	18	12	6	6	6	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	43	38	5	5	14	140	140	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	30	28	2	2	15	209	209	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				28		349	349		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上川北部消防事務組合	1,193	1,178	15	15	-	4	-	
2 上川教育研修センター組合	32	30	2	2	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				17		4		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	347,006	317,019	288,757	25.1	将来負担額	2,005,487	1,881,860	1,742,261	151.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,005,487	1,881,860	1,742,261	151.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	27,459	25,280	23,240	2.0	公営企業債等繰入見込額	378,337	367,823	348,531	30.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	323	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	263	-	-	-	退職手当負担見込額	316,364	263,302	257,553	22.4
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 375,051	342,299	311,997		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 2,700,188	2,512,985	2,348,345	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,166,258	1,239,026	1,233,703	107.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	29,328	21,639	28,282	2.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1,736,976	1,667,238	1,526,373	132.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 2,932,562	2,927,903	2,788,358	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	263	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B) 7,458	8,359	7,416		実質公債費比率	6.9	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 1,436,702	1,490,399	1,388,216		将来負担比率	-	350.0	-	
算入公債費等の額	(D) 269,182	253,373	237,412						
実質公債費比率	(C)-(D)	1,167,520	1,237,026	1,150,804					
単年度	8.4	6.5	5.8						